

政策	Ⅲ	ひと・くらし・自然が調和した共生・協働のまち	計画書
施策	1	環境にやさしいくらしづくり	88
主要施策	(12)	廃棄物の減量・リサイクルの推進と処理体制の効率化	ページ

部	市民協働部	課	生活環境課
---	-------	---	-------

将来あるべき姿

市民や地域、事業者、行政などが協働で3Rを推進し、ごみを出さない循環型へのライフスタイルの転換や事業活動が行われています。

※指標(年度目標)達成状況と事務事業の成果、協働(市民・地域・事業者等の取組)の視点を踏まえた評価 / 評価対象年度までの取組に対する評価

協働の取組(市の取組) 計画内容		取組評価	成果(「●」の場合、その他ある場合)	改善事項等(取組評価「▲」「×」の場合、その他ある場合)	総合評価	
①	<b>廃棄物の減量・リサイクルの推進</b> 生ごみの水切りやごみの分別の推進、3R意識の向上に向けた啓発などにより、生活系ごみの排出量抑制を図るとともに、事業所などに対する啓発を強化し、事業系ごみの排出量抑制に取り組みます。また、新たな品目の再資源化を検討するとともに、地区(自治会)や団体による資源ごみ集団回収などの主体的な活動を支援します。	▲	・家庭ごみ排出量(475g/人日)、7年連続県内最小を達成した。 ・資源ごみ集団回収を支援することで、主体的な活動を促進できた。	⇒	⇒	一次(内部) B H30 R1 R2
②	<b>廃棄物の適正処理の推進と効率的な処理体制の構築</b> 2019(平成31)年度から滝野地域のごみ処理を小野加東加西環境施設事務組合などへ移行し、市内全域のごみ処理を一元化します。あわせて、資源ごみ積替・保管施設を活用した収集運搬体制の効率化を図り、ごみ処理経費を削減します。	●	ごみ処理一元化を達成し、ごみの効率的な処理体制を整え、ごみ処理経費の削減につなげた。	⇒	⇒	二次(外部) B H30 R1 R2
③				⇒	⇒	[A]順調(十分な成果あり) [B]若干の課題等があるが、概ね順調(一部成果あり) [C]取組(時期・内容)に改善が必要 【二次(外部)評価意見等】
④				⇒	⇒	
⑤				⇒	⇒	

【取組評価】●:順調に取り組めた ▲:取組に一部遅れあり ×:取組に大幅な遅れあり -:評価対象年度後に取組む予定(※まちづくり指標の年度目標と整合を図ること。)

まちづくり指標							年度目標達成状況									
協働の取組番号	指標名	単位	方向性	累計・単年度	実績値 2011(H23)	基準値 2016(H28)	上段:目標値 下段:実績値					上段:達成率 下段:年度目標達成状況				
							2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
①	生活系ごみ排出量(全体)	g	→	単年度	498	470	470	470	470	470	98.9%					
							475				★★					
①	生活系ごみ排出量(燃えるごみのみ)	g	↓	単年度	327	322	318	314	311	307	98.8%					
							322				★★					
①	事業系ごみ排出量(全体)	g	↓	単年度	255	255	252	249	246	243	91.3%					
							276				★★					
①	資源ごみ集団回収実施回数	回	↑	単年度	55	56	56	57	58	59	100.0%					
							56				★★★					
②	ごみ処理経費	千円	↓	単年度	328,161	323,807	312,400	260,218	260,218	257,218	108.5%					
							287,994				★★★					

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、-:測定不能

行財政改革関連事業の取組状況					財政効果額(千円)
通番	事務事業名	成果	取組による成果(効果)・成果なしの理由	成果	
6	じん芥処理事業(ごみ処理一元化)	○	ごみ処理一元化を達成し、ごみの効率的な処理体制を整え、ごみ処理経費の削減につなげた。		

※「取組による成果(効果)・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「○」「△」の場合は財政負担の軽減・平準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点における取組成果(効果)を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。  
※記載内容については、裏面(行革関連事業)の内容と十分に整合をとること。

事務事業の見直し(スクラップ・アンド・ビルド/リセット)状況			
通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容

※記載内容については、裏面(事務事業)の内容と十分に整合をとること。

■主要施策を構成する主な事務事業(新規・廃止等事業を含む。)

通番	協働の取組番号	事務事業名	重点 行革	実施 年限	上段:事務事業内容[2018(H30)~2021(R3)] 下段:2018(H30)年度の取組内容・成果	H30事中評価				H30事後評価				上段:予算(計画)、中上段:決算[千円]、中下段:執行率、下段:実施有無					改善事項等 ※事中・事後評価で方向性「継続」、予算「維持」「-」以外とした場合、その他ある場合		
						進捗	成果	2019(R1)反映		進捗	成果	主に2020(R2)反映		2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)		合計	
								方向性	予算			方向性	予算								
1	①	じん芥処理事業(一般廃棄物処理等)			生活系一般廃棄物の収集、運搬及び処理、分別収集によるリサイクルの推進	○	○	継続	増額	○	○	継続	維持	35,322	66,641	66,971	66,971		235,905	市内全域のごみ処理一元化による。	
					適正な収集、運搬及び処理ができた。市民の適切な分別及び排出により、リサイクル処理が推進できた。								33,423								33,423
													94.6%	0.0%	0.0%	0.0%	-		14.2%		
2	①	ごみ減量化推進事業			ごみの分別推進や3R意識向上に向けた啓発等による生活系ごみの排出量抑制、事業所等に対する啓発強化による事業系ごみの排出量抑制	○	○	継続	増額	○	○	継続	維持	547	603	664	664		2,478	市内全域のごみ処理一元化による。	
					地区(自治会)毎に、ごみ減量・リサイクル懇談会を実施し、生活系ごみの排出量の抑制が図れた。								336						336		
													61.4%	0.0%	0.0%	0.0%	-		13.6%		
3	①	廃棄物減量化対策事業			資源ごみ集団回収運動の奨励、収集箱等の設置に対する補助	○	○	継続	増額	○	○	継続	維持	2,760	4,330	4,330	4,330		15,750	市内全域のごみ処理一元化による。	
					団体等による資源ごみ集団回収運動の活動支援を行った。収集箱等の設置に対する補助を行い、ステーションの適切な管理を支援した。								2,633						2,633		
													95.4%	0.0%	0.0%	0.0%	-		16.7%		
4	②	じん芥処理事業(廃棄物処理施設管理運営)			廃棄物処理施設(上中埋立処分地、敷残土処理場、リサイクルヤード等)の管理運営	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	5,820	6,435	6,445	6,445		25,145		
					適正な維持管理ができた。								5,385						5,385		
													92.5%	0.0%	0.0%	0.0%	-		21.4%		
5	②	じん芥処理事業(小野加東加西環境施設事務組合)			小野加東加西環境施設事務組合負担金、北播磨清掃事務組合負担金	○	○	継続	減額	○	○	継続	維持	233,861	126,989	126,989	126,989		614,828	市内全域のごみ処理一元化による。	
					運営費の一部負担を行い、ごみを衛生的かつ安定的に処理できた。								233,843						233,843		
													100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-		38.0%		
6	②	じん芥処理事業(ごみ処理一元化)	○		滝野地域のごみ処理の小野加東加西環境施設事務組合等への移行、資源ごみ積替・保管施設を活用した収集運搬体制の効率化	○	○	完了予定	廃止	○	○	完了	廃止	2,395					2,395	市内におけるごみ処理体制を一元化した。	
					ごみ処理一元化により、市民サービスの平準化を図るとともに、ごみの効率的な処理体制を整えた。								2,376						2,376		
													99.2%	-	-	-	-		99.2%		
7	②	し尿処理事業			北播磨衛生事務組合負担金及び施設使用料	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	73,889	75,709	75,709	75,709		301,016		
					運営費の一部負担を行い、し尿、浄化槽汚泥を衛生的かつ安定的に処理できた。								73,759						73,759		
													99.8%	0.0%	0.0%	0.0%	-		24.5%		
															0						
															0						
															0						
															0						
予算(計画) 事業費 合計													354,594	280,707	281,108	281,108	0	1,197,517			
決算 事業費 合計													351,755	0	0	0	0	351,755			
執行率													99.2%	0.0%	0.0%	0.0%	-	29.4%			

政策	Ⅲ	ひと・くらし・自然が調和した共生・協働のまち	計画書
施策	1	環境にやさしいくらしづくり	90
主要施策	(13)	地球環境の保全に向けた取組の推進	ページ

部	市民協働部	課	生活環境課
---	-------	---	-------

**将来あるべき姿**

市民や地域、事業者、行政などが協働で地球環境の保全に取り組むことにより、健康で安心、快適な生活を営める、環境にやさしいまちになっています。

※指標(年度目標)達成状況と事務事業の成果、協働(市民・地域・事業者等の取組)の視点を踏まえた評価 / 評価対象年度までの取組に対する評価

協働の取組(市の取組) 計画内容		取組評価	成果(「○」の場合、その他ある場合)	改善事項等(取組評価「▲」「×」の場合、その他ある場合)	総合評価										
①	<b>地球環境に配慮したまちづくり</b> 住宅の省エネルギー・創エネルギー設備設置に対する補助やうちエコ診断の受診促進などにより、省エネ対策の推進を図るとともに、その成果検証を踏まえて、より効果的な取組について検討を進めます。また、市民や事業者が、主体的に取り組む温室効果ガスの排出抑制に関する活動を支援します。	▲	住宅の省エネルギー等設備設置に対する補助、うちエコ診断の受診促進を図った。うちエコ診断により、一般家庭における各種データの蓄積ができたとともに、省エネ対策が推進できた。	うちエコ診断の受診数を増やし、成果検証等を踏まえて、より効果的な排出抑制の取り組みについて検討する。	<table border="1"> <tr> <td>一次(内部)</td> <td>B</td> <td>H30</td> <td>R1</td> <td>R2</td> </tr> <tr> <td>二次(外部)</td> <td>B</td> <td>H30</td> <td>R1</td> <td>R2</td> </tr> </table> <p>[A]順調(十分な成果あり) [B]若干の課題等があるが、概ね順調(一部成果あり) [C]取組(時期・内容)に改善が必要 【二次(外部)評価意見等】</p>	一次(内部)	B	H30	R1	R2	二次(外部)	B	H30	R1	R2
一次(内部)	B	H30	R1	R2											
二次(外部)	B	H30	R1	R2											
②	<b>かとう環境パートナーシップ(連携・協力)の推進</b> かとう環境パートナーシップ協定締結事業者を増やし、それぞれの活動内容や情報の共有、市民への情報提供、研修会・イベント実施などに一体となって取り組み、効果的な環境保全活動を推進します。	●	協定締結事業者数は、目標値を達成できた。「環境を考える」かとう市民の集いの開催に協力し、環境保全活動が推進できた。												
③	<b>環境教育・環境学習の推進</b> 地域と学校が共同で取り組む地域資源を活かした環境教育などが行えるよう、各種団体などの理解と協力を得て、組織・体制づくりを進めます。また、自然とふれあう機会や環境学習の場などを設け、市民の環境保全意識の向上と担い手となる人材育成に取り組めます。	●	かとう自然がっこう、「環境を考える」かとう市民の集いを開催し、環境保全意識の向上や人材育成が図れた。												
④	<b>自然・生活環境や景観の保全</b> 開発行為などに係る事前協議や住民等への説明、届出などを徹底させることにより、無秩序な土地利用を防止するとともに、特に、近年の大きな課題となっている一定規模以上の太陽光発電事業について、自然環境や生活環境との調和に配慮した適切な導入が図られるよう指導することで、良好な自然環境や生活環境、景観の保全を図ります。	●	事前協議等を徹底させることにより、概ね無秩序な土地利用を防止できた。太陽光発電事業については、適切な導入が図られるよう指導できた。												
⑤															

【取組評価】●：順調に取り組めた ▲：取組に一部遅れあり ×：取組に大幅な遅れあり ー：評価対象年度後に取り組む予定(※まちづくり指標の年度目標と整合を図ること。)

まちづくり指標		年度目標達成状況																		
協働の取組番号	指標名	単位	方向性	累計・単年度	実績値 2011 (H23)	基準値 2016 (H28)	上段:目標値					下段:実績値					上段:達成率		下段:年度目標達成状況	
							2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)
①	太陽光発電等によるエネルギー施策の重要性	%	↑	単年度	85.1	77.9 (H29)	-	-	79.4	-	80.4	-	-	-	-	-	-	-	-	
①	うちエコ診断受診数	件	↑	累計	-	62	222	302	382	462	542	99.1%	★★							
②	かとう環境パートナーシップ協定締結事業者数	事業者	↑	累計	1	6	10	12	14	16	18	100.0%	★★★							
③	環境学習参加者数	人	↑	単年度	24	1,730	2,026	2,100	2,174	2,248	2,322	107.7%	★★★							

【年度目標達成状況】★★★：達成、★★：達成率80%以上、★：達成率60%以上、☆：達成率60%未満、ー：測定不能

行政改革関連事業の取組状況				
通番	事務事業名	成果	取組による成果(効果)・成果なしの理由	財政効果額(千円)

※「取組による成果(効果)・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「○」「△」の場合は財政負担の軽減・平準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点における取組成果(効果)を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。  
※記載内容については、裏面(行革関連事業)の内容と十分に整合をとること。

事務事業の見直し(スクラップ・アンド・ビルド/リセット)状況			
通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容

※記載内容については、裏面(事務事業)の内容と十分に整合をとること。



政策	Ⅲ	ひと・くらし・自然が調和した共生・協働のまち	計画書
施策	1	環境にやさしいくらしづくり	92
主要施策	(14)	良好な生活環境等の確保に向けた取組の推進	ページ

部	市民協働部	課	生活環境課
---	-------	---	-------

**将来あるべき姿**  
 環境美化・衛生、環境汚染などの対策にさまざまな主体が連携して取り組むことで、快適で良好な生活環境が実現しています。  
 また、消費者教育や啓発により、市民が消費生活に関する正しい知識を身に付け、賢い消費者になって、安全で安心にくらせています。

協働の取組(市の取組) 計画内容	取組評価 成果(「●」の場合、その他ある場合)	改善事項等(取組評価「▲」「×」の場合、その他ある場合)	総合評価
<b>① 環境衛生対策等の推進</b> 地域の環境衛生活動を支援するとともに、環境衛生組織の育成強化を図ります。また、犬などの飼い主に狂犬病予防注射の接種やマナー向上の啓発を行い、衛生的で安全な地域づくりに取り組みます。	● H30 R1 R2		一次(内部) B H30 R1 R2
<b>② 環境美化等の推進</b> 地区(自治会)や県、警察などと連携し、監視の目を光らせることにより、不法投棄や野焼き、ポイ捨ての防止とともに早期対応を図ります。また、クリーンキャンペーンの実施やごみステーションの適切な維持管理など、地域や団体、事業所の自主的な環境美化活動を支援します。	● H30 R1 R2		二次(外部) B H30 R1 R2
<b>③ 公害の防止</b> 水質や騒音等の調査などにより生活環境の状況を監視するとともに、公害発生源に対して実態調査や啓発活動、規制などを実施することで、公害の防止に取り組みます。	● H30 R1 R2		【A】順調(十分な成果あり) 【B】若干の課題等があるが、概ね順調(一部成果あり) 【C】取組(時期・内容)に改善が必要 【二次(外部)評価意見等】
<b>④ 消費者教育の推進</b> 消費生活センターを十分に周知するとともに、地区(自治会)や密接に関わる各種団体との連携を強化することにより、相談体制の充実を図ります。また、市民への的確かつ効果的な情報提供や、消費者団体等との共同による出前講座の実施などを通して、賢い消費者を育成し、消費者の利益保護に努めます。	● H30 R1 R2		
<b>⑤</b>	● H30 R1 R2		

【取組評価】●：順調に取り組めた ▲：取組に一部遅れあり ×：取組に大幅な遅れあり -：評価対象年度後に取り組む予定(※まちづくり指標の年度目標と整合を図ること。)

まちづくり指標							年度目標達成状況											
協働の取組番号	指標名	単位	方向性	累計・単年度	実績値 2011 (H23)	基準値 2016 (H28)	上段：目標値				下段：実績値				上段：達成率		下段：年度目標達成状況	
							2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2018 (H30)	2019 (R1)
①③	公害の防止の満足度	%	↑	単年度	72.5	81.5 (H29)	-	-	83.3	-	84.5	-	-	-	-	-	-	-
②	クリーンキャンペーン等参加者数	人	↑	単年度	8,638	14,230	14,573	14,618	14,662	14,707	14,752	91.4%	-	-	-	-	-	
④	消費者の利益保護と相談体制充実の満足度	%	↑	単年度	77.0	80.4 (H29)	-	-	82.6	-	84.0	-	-	-	-	-	-	
④	消費者被害件数	件	↓	単年度	29	23	20	19	18	17	16	153.8%	-	-	-	-	-	
④	消費者相談件数	件	↑	単年度	105	130	130	135	140	145	150	123.8%	-	-	-	-	-	
④	消費生活に関する出前講座参加者数	人	↑	単年度	-	30	50	60	70	80	90	1164.0%	-	-	-	-	-	

【年度目標達成状況】★★★：達成、★★：達成率80%以上、★：達成率60%以上、☆：達成率60%未満、-：測定不能

行財政改革関連事業の取組状況					財政効果額(千円)
通番	事務事業名	成果	取組による成果(効果)・成果なしの理由	成果	

※「取組による成果(効果)・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「○」「△」の場合は財政負担の軽減・平準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点における取組成果(効果)を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。  
 ※記載内容については、裏面(行革関連事業)の内容と十分に整合をとること。

事務事業の見直し(スクラップ・アンド・ビルド/リセット)状況			
通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容

※記載内容については、裏面(事務事業)の内容と十分に整合をとること。

■主要施策を構成する主な事務事業(新規・廃止等事業を含む。)

通番	協働の取組番号	事務事業名	重点 行革	実施 年限	上段:事務事業内容[2018(H30)~2021(R3)] 下段:2018(H30)年度の取組内容・成果	H30事中評価				H30事後評価				上段:予算(計画)、中上段:決算[千円]、中下段:執行率、下段:実施有無					改善事項等 ※事中・事後評価で方向性「継続」、予算「維持」「-」以外とした場合、その他ある場合		
						進 捗	成 果	2019(R1)反映		進 捗	成 果	主に2020(R2)反映		2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)		合計	
								方向性	予算			方向性	予算								
1	①	保健衛生推進事業			保健衛生推進協議会に対する補助及び活動支援	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	911	894	894	894		3,593		
					各地区で、ごみ減量・リサイクル懇談会を開催することにより、市民自らの手による環境美化活動及び生活環境保全活動ができた。	○	○	901					901								25.1%
2	①	清掃管理事業			中国自動車道滝野社インター及び佐保神社前の公衆トイレの維持管理等	○	○	継続	減額	○	○	継続	維持	1,263	982	984	984		4,213	シルバー委託の見直しによる。	
					適正な維持管理を行い、公衆衛生の保全と快適な利用環境が確保できた。	○	○	1,223					1,223								29.0%
3	①	犬等対策事業			畜犬登録、狂犬病予防集合注射の実施、小動物の死体回収処理	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	1,116	1,031	1,040	1,040		4,227		
					予防集合注射の実施、適正飼育について周知、啓発等を行い、公衆衛生の向上及び公共の福祉の増進が図れた。	○	○	991					991								23.4%
4	②	廃棄物減量美化対策事業			クリーンキャンペーンの実施支援、不法投棄防止対策の推進	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	2,194	1,971	1,973	1,973		8,111		
					市民の自主的な環境美化活動の支援や地域、警察、行政が一体となって不法投棄の防止に取り組むことで、地域の環境美化活動の活性化が図れた。	○	○	1,511					1,511								18.6%
5	③	環境対策事業(水質監視等)			河川及びため池の水質監視等の実施	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	5,877	6,222	6,222	6,222		24,543		
					水質監視等を行い、健康で安心、快適な生活を営むことのできる環境づくりができた。	○	○	5,876					5,876								23.9%
6	③	環境対策事業(自動車騒音常時監視)			自動車騒音常時監視の実施	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	635	802	802	802		3,041		
					自動車騒音の監視を行い、健康で安心、快適な生活を営むことのできる環境づくりができた。	○	○	634					634								20.8%
7	④	消費者行政推進事業			消費生活に係る相談や出前講座の実施などによる賢い消費者の育成	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	2,013	2,087	2,094	2,094		8,288		
					消費生活出前講座の実施などにより、賢い消費者の育成ができた。	○	○	1,741					1,741								21.0%
8	④	消費者団体指導・育成事業			消費者協会に対する活動補助	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	300	300	300	300		1,200		
					活動補助金を交付することにより、地域の消費生活のリーダーを育成できた。	○	○	300					300								25.0%
9	④	全国家計構造調査			2019(平成31)年全国家計構造調査の実施										679				679		
					-																0
予算(計画) 事業費 合計													14,309	14,968	14,309	14,309	0	57,895			
決算 事業費 合計													13,177	0	0	0	0	13,177			
執行率													92.1%	0.0%	0.0%	0.0%	-	22.8%			

政策	Ⅲ	ひと・くらし・自然が調和した共生・協働のまち	計画書
施策	2	便利で安心なくらしの実現	94
主要施策	(15)	総合窓口サービス等の充実	ページ

部	市民協働部	課	市民課
---	-------	---	-----

将来あるべき姿

総合案内・窓口サービスの充実をはじめ、マイナンバーカードの普及などにより、多様な市民ニーズに迅速かつ的確に対応ができ、市民の利便性が向上しています。

※指標(年度目標)達成状況と事務事業の成果、協働(市民・地域・事業者等の取組)の視点を踏まえた評価 / 評価対象年度までの取組に対する評価

協働の取組(市の取組) 計画内容	取組評価	成果(「●」の場合、その他ある場合)	改善事項等(取組評価「▲」「×」の場合、その他ある場合)	総合評価
① 総合案内・窓口サービスの充実 市民ニーズを的確に捉えながら、コンシェルジュの配置による総合案内サービスを充実させるとともに、ワンストップサービスの内容や質の向上、在住外国人に配慮した窓口対応、他部局との連携強化などにより、利便性の高い効率的な総合窓口サービスを提供し、市民の総合案内・窓口における満足度の向上を図ります。	●	総合案内にコンシェルジュを配置して、来庁者からの問い合わせ(年間42,825件)に的確に対応するなど、総合案内サービスの充実が図れた。	⇒ 増加する外国人住民への対応として、申請書の翻訳や音声翻訳機を導入しスムーズな窓口対応を行う。	一次(内部) A H30 R1 R2 二次(外部) A H30 R1 R2
② マイナンバーカードの普及促進 国が進める施策を見極めながら、市民にマイナンバーカードの利便性を感じてもらえるよう、提供できるサービスメニューの拡大に取り組みとともに、マイナンバーカードの休日申請窓口の開設など、申請しやすい環境を整えることで、カード交付率の向上を図ります。	●	これまでの休日窓口の開設に加え、企業への出張サービスを実施した。また、平日に顔写真撮影を含めた申請受付キャンペーンを行い、マイナンバーカードの普及促進が図れた。	⇒ 更なるマイナンバーカードの普及促進のため、イベント等で出張サービスを行うとともに、若者への普及啓発を行う。また、マイナンバーカードと図書館カードとの連携等、更なる利便性の向上を図れるサービスを検討していく。	【A】順調(十分な成果あり) 【B】若干の課題等があるが、概ね順調(一部成果あり) 【C】取組(時期・内容)に改善が必要 【二次(外部)評価意見等】
③ 小野加東広域事務組合(湧水苑)の管理運営 斎場業務の安定運営のため、火葬炉、機器類などの保守や設備更新を計画的に行うなど、関係市町と共に斎場を適切に管理運営します。	●	小野加東広域事務組合(湧水苑)の負担金を支出し、斎場業務の安定的な運営に努めた。平成29年度から開始した24時間予約システムの運用により、閉庁時間帯における斎場の仮予約が円滑に行えた。	⇒	
④			⇒	
⑤			⇒	

【取組評価】●:順調に取り組めた ▲:取組に一部遅れあり ×:取組に大幅な遅れあり -:評価対象年度後に取り組む予定(※まちづくり指標の年度目標と整合を図ること。)

まちづくり指標						年度目標達成状況														
協働の取組番号	指標名	単位	方向性	累計・単年度	実績値 2011 (H23)	基準値 2016 (H28)	上段:目標値					下段:実績値								
							2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)				
①	総合窓口平均待ち時間	分	↓	単年度	-	2.0 (H29)	1.9	1.8	1.7	1.6	1.5	118.8%								
②	マイナンバーカード交付率	%	↑	累計	-	12.5	18.5	21.5	24.5	27.5	30.5	100.0%								

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、-:測定不能

行財政改革関連事業の取組状況				
通番	事務事業名	成果	取組による成果(効果)・成果なしの理由	財政効果額(千円)
1	総合窓口サービス充実事業	○	コンシェルジュの配置による総合案内の充実を図った。待ち時間平均1.6分	
5	社会保障・税番号制度事務事業	○	マイナンバーカードの交付率のアップにより、コンビニ交付の利用促進とともに、事務の効率化が図れた。	

※「取組による成果(効果)・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「○」「△」の場合は財政負担の軽減・平準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点における取組成果(効果)を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。  
※記載内容については、裏面(行革関連事業)の内容と十分に整合をとること。

事務事業の見直し(スクラップ・アンド・ビルド/リセット)状況			
通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容

※記載内容については、裏面(事務事業)の内容と十分に整合をとること。

■主要施策を構成する主な事務事業(新規・廃止等事業を含む。)

通番	協働の取組番号	事務事業名	重点 行革	実施 年限	上段:事務事業内容[2018(H30)~2021(R3)] 下段:2018(H30)年度の取組内容・成果	H30事中評価				H30事後評価				上段:予算(計画)、中上段:決算[千円]、中下段:執行率、下段:実施有無						改善事項等 ※事中・事後評価で方向性「継続」、予算「維持」「-」以外とした場合、その他ある場合	
						進捗	成果	2019(R1)反映		進捗	成果	主に2020(R2)反映		2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	合計		
								方向性	予算			方向性	予算								
1	①	総合窓口サービス充実事業	○		ワンストップサービスの内容・質の向上、在住外国人に配慮した窓口対応等 総合案内にコンシェルジュを配置し、総合案内サービスの充実を図った。また、外国人住民へは入国、転入時に外国語ガイドブックを配布し円滑な窓口対応を行った。	○	○	継続	-	○	○	継続	-	-	-	-	-	-	0		
2	①	戸籍住民基本台帳事務事業(窓口サービス)			戸籍・住民基本台帳・印鑑登録事務、諸証明の発行、戸籍・住民基本台帳システムの管理運営、コンシェルジュの配置による総合案内サービスの提供、翻訳機の導入 住基ネットワークの機器更新及び既存の住基システムを改修し、旧氏併記を可能とする環境を整備した。	×	○	継続	減額	○	○	継続	維持	29,690	24,348	25,039	24,521		103,598	予算減は住基ネットの機器更新の完了による。	
														27,068					27,068		
														91.2%	0.0%	0.0%	0.0%		-		26.1%
3	①	戸籍住民基本台帳事務事業(休日死亡届受付)			休日における死亡届受付業務の委託 休日の死亡届受付業務を民間委託することで事務の効率化を図った。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	1,348	1,410	1,389	1,401		5,548		
														1,332					1,332		
														98.8%	0.0%	0.0%	0.0%		-	24.0%	
4	①	戸籍住民基本台帳事務事業(ご当地婚姻届)			「まちキュン・ご当地婚姻届」のダウンロードサービスの管理運営 ご当地婚姻届ダウンロードサービス(H30:67件)やゼクシィホームページのわがまち紹介など、結婚されるカップルの祝福と市の魅力のPR活動につながった。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	129	149	149	149		576		
														128					128		
														99.2%	0.0%	0.0%	0.0%		-	22.2%	
5	②	社会保障・税番号制度事務事業	○		個人番号付番やマイナンバーカード作成等に係る業務の委託、マイナンバーカードの休日申請窓口の設置及びサービスメニューの拡大 休日申請窓口の設置に加え、企業出張サービスと平日の顔写真撮影を含めた申請受付キャンペーンを行い、カードの普及促進を図った。	○	○	継続	増額	○	○	継続	維持	8,348	9,396	9,396	9,396		36,536	マイナンバーカードの普及推進によるJ-LISへの交付金及び郵送料等の増額を見込んでいる。	
														7,213					7,213		
														86.4%	0.0%	0.0%	0.0%		-		19.7%
6	②	証明書コンビニ交付事務事業			証明書コンビニ交付サービスの管理運営 全国のコンビニエンスストア等において、証明書コンビニ交付サービスを行い、休日及び時間外における市民サービスの向上に努めた。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	4,282	4,377	4,304	4,304		17,267		
														4,214					4,214		
														98.4%	0.0%	0.0%	0.0%		-	24.4%	
7	③	斎場運営事業			小野加東広域事務組合(湧水苑)負担金 小野加東広域事務組合(湧水苑)の負担金を支出し、斎場業務の安定的な運営に努めた。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	33,673	33,178	33,178	33,178		133,207		
														29,442					29,442		
														87.4%	0.0%	0.0%	0.0%		-	22.1%	
8														-	-	-	-		-		
9														-	-	-	-		-		
10														-	-	-	-		-		
予算(計画) 事業費 合計													77,470	72,858	73,455	72,949	0	296,732			
決算 事業費 合計													69,397	0	0	0	0	69,397			
執行率													89.6%	0.0%	0.0%	0.0%	-	23.4%			



政策	Ⅲ	ひと・くらし・自然が調和した共生・協働のまち	計画書
施策	2	便利で安心なくらしの実現	96
主要施策	(16)	医療保険制度等の充実と適正運用	ページ

部	市民協働部	課	保険医療課
---	-------	---	-------

将来あるべき姿

国民健康保険などの医療保険制度や福祉医療制度により、安心して医療を受けられるまちになっています。

※指標(年度目標)達成状況と事務事業の成果、協働(市民・地域・事業者等の取組)の視点を踏まえた評価 / 評価対象年度までの取組に対する評価

協働の取組(市の取組)	計画内容	取組評価	成果(●の場合、その他ある場合)	改善事項等(取組評価「▲」「×」の場合、その他ある場合)	総合評価										
① 福祉医療制度の充実	受給者の状況把握などに努め、その状況に応じた福祉医療制度の適正な運営を通して、安心して医療機関を受診できる環境を整えます。	● H30 R1 R2	受給対象者の状況を適正に把握し、受給漏れ等がないよう事業を運営することができた。	⇒ 今後は、未申請者に対して、より早期に再案内を行い、未申請率の目標値を下回るよう努める。	<table border="1"> <tr> <td>一次(内部)</td> <td>B</td> <td>H30</td> <td>R1</td> <td>R2</td> </tr> <tr> <td>二次(外部)</td> <td>B</td> <td>H30</td> <td>R1</td> <td>R2</td> </tr> </table> <p>【A】順調(十分な成果あり) 【B】若干の課題等があるが、概ね順調(一部成果あり) 【C】取組(時期・内容)に改善が必要</p> <p>【二次(外部)評価意見等】</p>	一次(内部)	B	H30	R1	R2	二次(外部)	B	H30	R1	R2
一次(内部)	B	H30	R1	R2											
二次(外部)	B	H30	R1	R2											
② 国民健康保険制度の適正な運用	被保険者資格の適用適正化や国民健康保険税の収納率向上に取り組むとともに、特定健康診査の受診率向上や特定保健指導の充実、重症化予防事業の実施、レセプト点検の徹底、ジェネリック医薬品の利用啓発などにより、医療費の適正化を図ります。あわせて、県と共同で国民健康保険を運営(県広域化)することで、安定的に制度を運用します。	● H30 R1 R2	平成30年度から実施した糖尿病性腎症重症化予防事業をはじめ、ジェネリック医薬品の利用促進などにより、医療費の適正化を図ることができた。	⇒ 重症化予防事業による病気の早期発見や、ジェネリック医薬品の利用啓発などにより、医療費の抑制に努める。											
③ 後期高齢者医療制度の適正な運用	保険料の収納率向上に取り組むとともに、健康診査の充実による疾病予防や、ジェネリック医薬品の利用啓発などにより、医療費の適正化を図ります。	● H30 R1 R2	保険料の収納率向上とともに、ジェネリック医薬品の利用促進などにより、医療費の適正化が図れた。	⇒											
④ 国民年金制度の周知等	未加入者や未納者の解消に向けて、国民年金制度について十分な周知を行うとともに、日本年金機構との連携の下、年金相談を実施します。	● H30 R1 R2	国民年金制度の周知と資格未適用者に対する適用促進を行い、日本年金機構との連携のもと、年金相談を行うことで、年金制度の説明と加入を促進することができた。	⇒											
⑤				⇒											

【取組評価】●:順調に取り組めた ▲:取組に一部遅れあり ×:取組に大幅な遅れあり -:評価対象年度後に取り組む予定(※まちづくり指標の年度目標と整合を図ること。)

まちづくり指標		年度目標達成状況															
協働の取組番号	指標名	単位	方向性	累計・単年度	実績値 2011 (H23)	基準値 2016 (H28)	上段:目標値					下段:実績値					
							2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	
①	福祉医療受給者証の交付未申請率	%	↓	単年度	-	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	0.2	80.0%					
												★★					
②	国民健康保険被保険者の特定健康診査受診率	%	↑	単年度	32.3	37.9	39.9	40.9	41.9	42.9	43.9	101.0%					
							40.3					★★★					
②	国民健康保険被保険者への特定保健指導実施率	%	↑	単年度	43.6	61.7	62.7	63.2	63.7	64.2	64.7	89.5%					
							56.1					★★					
②	国民健康保険被保険者のジェネリック医薬品利用率	%	↑	単年度	-	37.1	40.1	41.6	43.1	44.6	46.1	104.2%					
							41.8					★★★					
②	国民健康保険税収納率	%	↑	単年度	72.5	75.3	76.4	76.9	77.2	77.5	77.8	100.1%					
							76.5					★★★					
③	後期高齢者医療保険料収納率	%	↑	単年度	99.5	99.4	99.4	99.5	99.5	99.5	99.5	100.2%					
							99.6					★★★					

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、-:測定不能

行財政改革関連事業の取組状況				
通番	事務事業名	成果	取組による成果(効果)・成果なしの理由	財政効果額(千円)

※「取組による成果(効果)・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「○」「△」の場合は財政負担の軽減・平準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点における取組成果(効果)を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。  
※記載内容については、裏面(行革関連事業)の内容と十分に整合をとること。

事務事業の見直し(スクラップ・アンド・ビルド/リセット)状況			
通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容

※記載内容については、裏面(事務事業)の内容と十分に整合をとること。

■主要施策を構成する主な事務事業(新規・廃止等事業を含む。)

通番	協働の取組番号	事務事業名	重点 行革	実施 年限	上段:事務事業内容[2018(H30)~2021(R3)] 下段:2018(H30)年度の取組内容・成果	H30事中評価				H30事後評価				上段:予算(計画)、中上段:決算[千円]、中下段:執行率、下段:実施有無					改善事項等 ※事中・事後評価で方向性「継続」、予算「維持」「-」以外とした場合、その他ある場合		
						進捗	成果	2019(R1)反映		進捗	成果	主に2020(R2)反映		2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)		合計	
								方向性	予算			方向性	予算								
1	①	重度障害者医療費助成事業			後期高齢者医療制度の被保険者でない重度障害者に対する医療費の一部負担金の助成	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	55,683	51,816	51,816	51,816		211,131		
					対象である275人に対して、医療費を助成することで経済的負担を軽減し、必要な医療を受けやすい環境をつくることにより、健康の保持及び福祉の増進を図ることができた。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	46,950							46,950
					○	○	○	○	84.3%	0.0%	0.0%	0.0%	-	22.2%							
2	①	高齢重度障害者医療費助成事業			後期高齢者医療制度の被保険者である重度障害者等に対する医療費の一部負担金の助成	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	43,817	43,195	43,195	43,195		173,402		
					対象である340人に対して、医療費を助成することで経済的負担を軽減し、必要な医療を受けやすい環境をつくることにより、健康の保持及び福祉の増進を図ることができた。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	41,134						41,134	
					○	○	○	○	93.9%	0.0%	0.0%	0.0%	-	23.7%							
3	①	乳幼児等医療費給付事業	○		0歳から小学3年生までの通院と入院に係る医療費の一部負担金の全額助成	○	○	継続	減額	○	○	継続	維持	124,652	116,817	116,817	116,817		475,103		
					0歳から小学3年生までの対象者3,222人に対して、医療費を助成することで経済的負担を軽減し、必要な医療を受けやすい環境につなげた。	○	○	継続	減額	○	○	継続	維持	107,668						107,668	
					○	○	○	○	86.4%	0.0%	0.0%	0.0%	-	22.7%							
4	①	こども医療費給付事業	○		小学4年生から中学3年生までの通院と入院に係る医療費の一部負担金の全額助成	○	○	継続	増額	○	○	継続	維持	55,553	58,294	58,294	58,294		230,435		
					小学4年生から中学3年生までの児童1,902人に対して、医療費を助成することで経済的負担を軽減し、必要な医療を受けやすい環境につなげた。	○	○	継続	増額	○	○	継続	維持	50,076						50,076	
					○	○	○	○	90.1%	0.0%	0.0%	0.0%	-	21.7%							
5	①	母子家庭等医療費給付事業			母子家庭等に対する医療費の一部負担金の助成	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	8,424	8,713	8,713	8,713		34,563		
					対象であるひとり親家庭等282人に対し、医療費を助成することで、必要な医療を受けやすい環境をつくり、健康の保持及び福祉の増進を図った。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	7,943						7,943	
					○	○	○	○	94.3%	0.0%	0.0%	0.0%	-	23.0%							
6	①	未熟児養育医療事業			入院養育が必要な未熟児に対する医療費の一部負担金の全額助成	○	○	継続	減額	○	○	継続	維持	5,202	4,052	4,052	4,052		17,358		
					入院養育が必要な1歳未満の未熟児7人の保護者に対して医療費を助成することで、経済的負担の軽減を図ることができた。	○	○	継続	減額	○	○	継続	維持	4,173						4,173	
					○	○	○	○	80.2%	0.0%	0.0%	0.0%	-	24.0%							
7	①	高齢期移行助成事業			65歳から69歳までの高齢者に対する医療費の一部負担金の助成	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	6,814	6,527	6,527	6,527		26,395		
					65歳から69歳までの方内、対象者136人に対して、医療費の助成を行うことで経済的負担を軽減し、必要な医療を受けやすい環境をつくり、健康の保持及び福祉の増進を図ることができた。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	4,457						4,457	
					○	○	○	○	65.4%	0.0%	0.0%	0.0%	-	16.9%							
8	②	特定健康診査等事業			将来の医療費抑制のための生活習慣病に着目した健診・保健指導の実施	○	○	継続	増額	○	○	継続	増額	18,252	19,588	21,546	22,623		82,009		
					特定健康診査により疾病の早期発見・早期治療に繋げることができた。また治療が必要な方に生活指導等を行うことで、健康増進を図ることができた。●特定健康診査(受診率:40.3%) 対象者:5,567人 受診者:2,242人●特定保健指導・動機付け支援:121人・積極的支援:39人	○	○	継続	増額	○	○	継続	増額	17,970						17,970	
					○	○	○	○	98.5%	0.0%	0.0%	0.0%	-	21.9%							
9	②	国民健康保険制度医療費適正化事業			医療費通知(6回)、ジェネリック医薬品差額通知(3回)、40歳以上被保険者の胃がん・大腸がん検診費用の全額助成、重症化予防、レセプト点検等	○	○	継続	増額	○	○	継続	増額	5,615	6,523	6,849	7,175		26,162		
					ジェネリック医薬品の占める割合は、医薬品全体の41.8%となった。また、がん検診(無料)は、胃がん検診が599人、大腸がん検診は1,531人が受診した。糖尿病性腎症重症化予防事業では、受診勧奨及び管理栄養士による栄養指導を行った。	○	○	継続	増額	○	○	継続	増額	5,351						5,351	
					○	○	○	○	95.3%	0.0%	0.0%	0.0%	-	20.5%							
10	②	人間ドック受診事業			国民健康保険被保険者に対する人間ドック受診費用の一部助成	○	○	継続	増額	○	○	継続	増額	4,549	5,866	6,452	6,774		23,641		
					人間ドックの受診を国保加入者に促し、受診者が自身の健康に対する意識を高めることができた。●人間ドック受診者(計 160人)・加東市民病院:87人・加東市民病院以外:73人	○	○	継続	増額	○	○	継続	増額	3,854						3,854	
					○	○	○	○	84.7%	0.0%	0.0%	0.0%	-	16.3%							
11	③	後期高齢者医療事業			後期高齢者医療制度に係る市事務費、兵庫県後期高齢者医療広域連合負担金	○	○	継続	増額	○	○	継続	維持	482,859	492,434	492,434	492,434		1,960,161		
					兵庫県後期高齢者医療広域連合へ負担金を納付することで、健全な後期高齢者医療制度の運営に寄与し、高齢者の福祉の増進を図ることにつなげた。	○	○	継続	増額	○	○	継続	維持	482,357						482,357	
					○	○	○	○	99.9%	0.0%	0.0%	0.0%	-	24.6%							

平成30年度 第2次総合計画 前期基本計画 施策評価シート

12	③	後期高齢者医療健康診査事業	後期高齢者医療制度の被保険者を対象とした基本健診の無料実施	○	○	継続	増額	○	○	継続	維持	3,918	4,199	4,199	4,199	16,515				
			被保険者に健康診査の受診を勧め、疾病の早期発見・早期治療に繋げることで、健康増進を推進した。受診者 727人 受診率 22.57%	○	○	継続	増額	○	○	継続	維持	3,903	3,903	99.6%	0.0%	0.0%		0.0%	—	3,903
				○	○	継続	増額	○	○	継続	維持	○	○	○	○	○		○	○	○
13	③	後期高齢者医療広域連合納付事業	後期高齢者医療制度に係る保険料の徴収及び兵庫県後期高齢者医療広域連合への納付	○	○	継続	増額	○	○	継続	維持	487,697	481,255	481,255	481,255	1,931,462				
			保険料を徴収し、後期高齢者医療保険制度の健全な運営につながった。	○	○	継続	増額	○	○	継続	維持	472,024	472,024	96.8%	0.0%	0.0%		0.0%	—	472,024
				○	○	継続	増額	○	○	継続	維持	○	○	○	○	○		○	○	○
14	③	後期高齢者医療制度医療費適正化事業	医療費通知(2回)、ジェネリック医薬品差額通知(2回)、健康診査の充実等	○	○	継続	—	○	○	継続	—	—	—	—	—	—	0	広域連合が負担(市の費用は発生しない)		
			医療費通知(2回)、ジェネリック医薬品差額通知(年2回)の発送等により、医療費の適正化に努めた。	○	○	継続	—	○	○	継続	—	—	—	—	—	—	—		0	
				○	○	継続	—	○	○	継続	—	—	—	—	—	—	—		—	
15	④	国民年金事務事業	国民年金事務、日本年金機構との連携による年金相談の実施	○	○	継続	減額	○	○	継続	維持	2,858	1,537	1,537	1,537	7,469				
			国民年金制度の周知と資格未適用者に対する適用促進を行い、日本年金機構との連携のもと、年金相談を行うことで、年金制度の説明と加入を促進することができた。	○	○	継続	減額	○	○	継続	維持	2,521	2,521	88.2%	0.0%	0.0%		0.0%	—	2,521
				○	○	継続	減額	○	○	継続	維持	○	○	○	○	○		○	○	○
予算(計画) 事業費 合計												1,305,893	1,300,816	1,303,686	1,305,411	0	5,215,806			
決算 事業費 合計												1,250,381	0	0	0	0	1,250,381			
執行率												95.7%	0.0%	0.0%	0.0%	—	24.0%			

政策	Ⅲ	ひと・くらし・自然が調和した共生・協働のまち	計画書
施策	3	協働のまちづくりの確立	98
主要施策	(17)	協働のまちづくりによる地域の活性化	ページ

部	市民協働部	課	人権協働課
---	-------	---	-------

**将来あるべき姿**  
市民や地域、各種団体などとの協働のまちづくりが進み、活力のある元気なまちになっています。

協働の取組(市の取組) 計画内容	取組評価	成果(「●」の場合、その他ある場合)	改善事項等(取組評価「▲」「×」の場合、その他ある場合)	総合評価
<b>① 協働のまちづくりへの取組</b> 今後の協働のかたち・あり方を定めるとともに、輝く加東まちづくりコンソーシアムやまちづくり協議会の組織を強化し、市民や地域、各種団体などとの協働によるまちづくりを進めます。	▲	・市民活動発表会の実施により、様々な活動を周知し、協働のまちづくりを進めた。 ・地域課題を基に、今後のまちづくり協議会のあり方について協議するなど、組織強化に向けた取組を推進できた。	輝く加東まちづくりコンソーシアムについては、兵庫教育大学との連携強化に取り組む。	一次(内部) B H30 R1 R2 二次(外部) B H30 R1 R2 【A】順調(十分な成果あり) 【B】若干の課題等があるが、概ね順調(一部成果あり) 【C】取組(時期・内容)に改善が必要 【二次(外部)評価意見等】
<b>② 自治会組織への支援</b> 災害時の助け合いや近隣住民との交流・つながりなど、自治会組織は今後も重要な役割を果たすことから、その役割や重要性を広く市民に周知するとともに、自治会組織の活動や組織の充実・強化に対して引き続き支援します。	●	加東市区長会の運営を補助することにより、参画と協働によるまちづくりの推進と住民自治の進展を図った。		
<b>③ 住民自治の促進</b> まちづくり協議会が主体となって、地域担当連絡調整員や輝く加東まちづくりコンソーシアムとの協働により、地域それぞれが抱える課題を解決します。また、地域の実情に応じたまちづくりを進めるための地域リーダーの育成などに取り組むとともに、地域別計画の策定について調査・研究します。	●	地域担当連絡調整員を中心とした地域の要望対応や、高齢者等の移動手段の確保、買い物弱者への支援についてまちづくり協議会と協議を行うなど、地域課題の解決に向けた取組を進めることができた。(福田)	地域課題を洗い出し、地域計画の必要性を見出す。地域での課題解決に向け、先行的に地域別計画の策定に取り組む。(三草)	
<b>④ まちづくり活動団体の育成・支援</b> 多くの団体が主体的にまちづくり活動に取り組めるよう、補助制度について検証しながら、活動が活発な団体や先進的な取組事例等の情報提供などにより、新たな活動団体を育成するとともに、将来にわたって継続して活動できる仕組みを整えます。	●	まちづくり活動団体(13団体)への支援により、各団体等の主体的なまちづくり活動の促進につながった。		
<b>⑤</b>				

【取組評価】●：順調に取り組めた ▲：取組に一部遅れあり ×：取組に大幅な遅れあり ー：評価対象年度後に取り組む予定(※まちづくり指標の年度目標と整合を図ること。)

まちづくり指標							年度目標達成状況										
協働の取組番号	指標名	単位	方向性	累計・単年度	実績値 2011 (H23)	基準値 2016 (H28)	上段:目標値					下段:実績値					
							2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	
①③	まちづくり協議会や輝く加東まちづくりコンソーシアムとの協働件数	件	↑	累計	0	0	2	3	4	5	6	100.0%					
④	新たなまちづくり活動の取組件数	件	↑	累計	-	3	4	5	6	7	8	125.0%					

【年度目標達成状況】★★★：達成、★★：達成率80%以上、★：達成率60%以上、☆：達成率60%未満、ー：測定不能

行財政改革関連事業の取組状況				
通番	事務事業名	成果	取組による成果(効果)・成果なしの理由	財政効果額(千円)

※「取組による成果(効果)・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「○」「△」の場合は財政負担の軽減・平準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点における取組成果(効果)を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。  
※記載内容については、裏面(行革関連事業)の内容と十分に整合をとること。

事務事業の見直し(スクラップ・アンド・ビルド/リセット)状況			
通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容

※記載内容については、裏面(事務事業)の内容と十分に整合をとること。

■主要施策を構成する主な事務事業(新規・廃止等事業を含む。)

通番	協働の取組番号	事務事業名	重点 行革	実施 年限	上段:事務事業内容[2018(H30)~2021(R3)] 下段:2018(H30)年度の取組内容・成果	H30事中評価				H30事後評価				上段:予算(計画)、中上段:決算[千円]、中下段:執行率、下段:実施有無					改善事項等 ※事中・事後評価で方向性「継続」、予算「維持」「-」以外とした場合、その他ある場合	
						進捗	成果	2019(R1)反映		進捗	成果	主に2020(R2)反映		2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)		合計
								方向性	予算			方向性	予算							
1	①	協働のまちづくり推進事業	○		協働のかたち・あり方の策定、輝く加東まちづくりコンソーシアムやまちづくり協議会の組織強化 (三草ふれあい広場)ワークショップを実施し、地域の課題を整理・共有した。課題をもとに組織強化及び地域別計画の策定に向けた動きにつながった。	○	○	継続	増額	○	△	継続	増額	0	28	489	489	0	1,006	輝く加東まちづくりコンソーシアムが取組む、支援する事業を拡大充実させる。
2	②	地域振興事業			地区公民館の建築・修繕や地区公共広場の造成等に対する補助 地区公民館の建築等に対する補助(建築1地区・一般修繕6地区) 地域コミュニティの促進が図れ、地域の活性化につながった。	○	○	継続	増額	○	○	継続	減額	10,157	11,500	10,000	10,000	0	41,657	地区からの補助要望件数及び内容により予算の増減あり。
3	②	区長会事務事業			区長会・代表区長会への行政事務委託、区長会への運営補助 加東市区長会を中心に自治会組織の活動支援が図れた。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	21,971	22,294	22,294	22,294	0	88,853	
4	③ ④	コミュニティ推進事業	○		住民自治組織や各種団体等が取り組むまちづくり活動に対する補助 まちづくり活動費補助金交付(自治組織分7団体・応募活動分13団体) 補助メニューの周知により、応募活動団体数が増加した。	○	○	継続	増額	○	○	継続	維持	12,136	13,232	12,000	12,000	0	49,368	当初予算(R1) 11,375 コミュニティ助成 1,100 応募活動 757 13,232
5	④	市民協働事業	○		まちづくり協議会や輝く加東まちづくりコンソーシアムとの協働による地域課題解決、市民活動発表会の開催 市民活動発表会(平成31年3月3日開催)参加人数113人 様々な活動を知る機会となり、団体同士の交流の場となった。	○	○	継続	減額	○	○	継続	維持	472	248	248	248	0	1,216	令和元年度は、「市民活動発表会」を「人権のつどい」と同時開催するため、予算減。
6																		0	0	
7																		0	0	
8																		0	0	
9																		0	0	
10																		0	0	
予算(計画) 事業費 合計														44,736	47,302	45,031	45,031	0	182,100	
決算 事業費 合計														44,622	0	0	0	0	44,622	
執行率														99.7%	0.0%	0.0%	0.0%	-	24.5%	

政策	Ⅲ	ひと・くらし・自然が調和した共生・協働のまち	計画書
施策	4	人権尊重のまちづくり	100
主要施策	(18)	人権施策の総合的推進	ページ

部	市民協働部	課	人権協働課
---	-------	---	-------

**将来あるべき姿**  
市民が人権尊重の精神を当たり前の社会意識として身に付け、価値観の違いや多様性を認め合う自由で平等な共生社会になっています。

協働の取組(市の取組) 計画内容	取組評価	成果(「●」の場合、その他ある場合)	改善事項等(取組評価「▲」「×」の場合、その他ある場合)	総合評価
① 人権教育・啓発活動の推進 差別の解消に向けて、これまでの人権教育・啓発活動に加え、家庭における人権教育に重要な役割を果たす子育て世代を対象とした講演会の実施など、あらゆる場において、さまざまな人権施策を総合的に推進します。	●	市同教を中心に、人権啓発・教育の活動を行い、総合的に人権施策を推進し、結果、人権を考える市民のついでには、子育て世代の参加率をあげることができた。		一次(内部) B H30 R1 R2 二次(外部) B H30 R1 R2
② 相談支援体制の充実 人権教育・啓発の推進拠点となる「人権センター」を設置し、関係機関と連携しながら、複合化した人権問題に迅速かつ適切に対応できる相談支援体制を構築します。	▲		人権センターとしての施設等について具体的な検討を行ったが、センターの設置決定までには至らなかった。人員配置及び担当事務内容、施設の必要性並びに他業務との整合等を含む運営体制と共に、人権センターについて検討を継続する。	【A】順調(十分な成果あり) 【B】若干の課題等があるが、概ね順調(一部成果あり) 【C】取組(時期・内容)に改善が必要 【二次(外部)評価意見等】
③				
④				
⑤				

【取組評価】●：順調に取り組めた ▲：取組に一部遅れあり ×：取組に大幅な遅れあり ー：評価対象年度後に取り組む予定(※まちづくり指標の年度目標と整合を図ること。)

まちづくり指標				年度目標達成状況													
協働の取組番号	指標名	単位	方向性	累計・単年度	実績値 2011 (H23)	基準値 2016 (H28)	上段：目標値					下段：実績値					
							2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	
①	人権を意識している市民の割合	%	↑	単年度	63.9	76.2	—	—	77.7	—	78.7	—	—	—	—	—	—
①	講演会等への子育て世代参加率	%	↑	単年度	—	11.2	12.0	12.5	13.0	14.0	15.0	117.5%	—	—	—	—	—
②	人権に関する相談者数	人	↑	単年度	3	13	14	15	16	17	18	78.6%	—	—	—	—	—

【年度目標達成状況】★★★：達成、★★：達成率80%以上、★：達成率60%以上、☆：達成率60%未満、—：測定不能

行財政改革関連事業の取組状況				
通番	事務事業名	成果	取組による成果(効果)・成果なしの理由	財政効果額(千円)

※「取組による成果(効果)・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「○」「△」の場合は財政負担の軽減・平準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点における取組成果(効果)を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。  
※記載内容については、裏面(行革関連事業)の内容と十分に整合をとること。

事務事業の見直し(スクラップ・アンド・ビルド/リセット)状況			
通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容

※記載内容については、裏面(事務事業)の内容と十分に整合をとること。



平成30年度 第2次総合計画 前期基本計画 施策評価シート

13	②	隣保館施設修繕事業	窪田隣保館の施設修繕 屋上防水塗装をし修繕を行うことで、施設の利用環境を整えることができた。	○	○	継続	減額	○	○	継続	増額	486		1,000			1,486
												486					486
												100.0%	-	0.0%	-	-	32.7%
予算(計画) 事業費 合計												11,235	12,759	11,739	10,739	0	46,472
決算 事業費 合計												10,809	0	0	0	0	10,809
執行率												96.2%	0.0%	0.0%	0.0%	-	23.3%



政策	Ⅲ	ひと・くらし・自然が調和した共生・協働のまち	計画書
施策	4	人権尊重のまちづくり	102
主要施策	(19)	男女共同参画社会の推進	ページ

部	市民協働部	課	人権協働課
---	-------	---	-------

**将来あるべき姿**

男女がお互いの人権を尊重し、固定的な役割分担意識にとらわれず、社会において個性と能力が十分に発揮できています。

※指標(年度目標)達成状況と専務事業の成果、協働(市民・地域・事業者等の取組)の視点を踏まえた評価 / 評価対象年度までの取組に対する評価

協働の取組(市の取組) 計画内容		取組評価	成果(「●」の場合、その他ある場合)	改善事項等(取組評価「▲」「×」の場合、その他ある場合)	総合評価
①	<b>男女共同参画の推進</b> 男女共同参画推進の活動拠点となる「男女共同参画センター」を設置し、相談や啓発事業、女性の活躍支援事業に取り組むことで、市民が性別や年齢に関わりなく、その個性と能力を十分に発揮できるまちづくりを進めます。	▲ H30 R1 R2	女性活躍支援等に取り組むため、第3次男女共同参画プランを策定した。	男女共同参画センターとしての施設等について具体的な検討を行ったが、センターの設置決定までには至らなかった。人員配置及び担当業務内容、施設の必要性並びに他業務との整合等を含む運営体制と共に、男女共同参画センターについて検討を継続する。	一次(内部) B H30 R1 R2
②	<b>男女が共に活躍できる環境づくり</b> 関係機関と連携しながら、講座やセミナーなどの啓発活動に取り組むことにより、男性中心の労働慣行を変革し、職場や家庭などのあらゆる場面で男女が活躍できる環境づくりを推進します。	● H30 R1 R2	相談会やセミナー等により男女共同参画の意識啓発が図れた。		二次(外部) B H30 R1 R2
③	<b>ハラスメントや虐待等の防止対策の推進</b> 関係機関と連携し、暴力を生まないための教育・啓発活動を行うとともに、相談体制の充実を図ります。	● H30 R1 R2	中学生対象の講演会や街頭啓発活動により意識啓発が図れた。		
④					
⑤					

【A】順調(十分な成果あり)  
【B】若干の課題等があるが、概ね順調(一部成果あり)  
【C】取組(時期・内容)に改善が必要  
【二次(外部)評価意見等】  
・データ収集が可能なものについては、その数値を成果欄等に記載した方が分かりやすい。数値的な成果は説得力があり、もっとアピールしても良い。

【取組評価】●:順調に取り組めた ▲:取組に一部遅れあり ×:取組に大幅な遅れあり -:評価対象年度後に取り組む予定(※まちづくり指標の年度目標と整合を図ること。)

まちづくり指標				年度目標達成状況												
協働の取組番号	指標名	単位	方向性	累計・単年度	実績値 2011 (H23)	基準値 2016 (H28)	上段:目標値					下段:実績値				
							2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)
①②	男女の地位が平等である と考える市民の割合	%	↑	単年度	14.9 (H20)	11.5 (H29)	-	-	-	-	30.0	-	-	-	-	
①②	性別による固定的な役割 分担意識を持たない市民 の割合	%	↑	単年度	55.3 (H20)	67.2 (H29)	-	-	-	-	70.0	-	-	-	-	
③	ハラスメント等の教育・啓 発回数	回	↑	単年度	1	4	4	5	5	6	7	100.0%	★★★			

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、-:測定不能

行財政改革関連事業の取組状況				
通番	事務事業名	成果	取組による成果(効果)・成果なしの理由	財政効果額(千円)

※「取組による成果(効果)・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「○」「△」の場合は財政負担の軽減・平準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点における取組成果(効果)を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。  
※記載内容については、裏面(行革関連事業)の内容と十分に整合をとること。

専務事業の見直し(スクラップ・アンド・ビルド/リセット)状況			
通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容

※記載内容については、裏面(専務事業)の内容と十分に整合をとること。

平成30年度 第2次総合計画 前期基本計画 施策評価シート

■主要施策を構成する主な事務事業(新規・廃止等事業を含む。)

通番	協働の取組番号	事務事業名	重点 行革	実施 年限	上段: 事務事業内容[2018(H30)~2021(R3)] 下段: 2018(H30)年度の取組内容・成果	H30事中評価				H30事後評価				上段: 予算(計画)、中上段: 決算[千円]、中下段: 執行率、下段: 実施有無						改善事項等 ※事中・事後評価で方向性「継続」、予算「維持」「-」以外とした場合、その他ある場合		
						進 捗	成 果	2019(R1)反映		進 捗	成 果	主に2020(R2)反映		2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	合計			
								方向性	予算			方向性	予算									
1	①	男女共同参画センター設置事業			相談事業や男女共同参画社会を推進するための事業の実施拠点となる男女共同参画センターの設置についての調査・検討 用途廃止となるこども園の活用について検討する中で、男女共同参画センターとして必要とする施設について具体的な検討を行った。引き続き設置について検討を継続する。	○	△	継続	-	○	△	継続	-								0 0 -	
2	①	男女共同参画プラン策定事業			男女共同参画プランの策定 年間4回の策定委員会を実施し、令和元年度から5年間の男女共同参画及び女性活躍推進のための計画を策定した。	○	○	完了予定	廃止	○	○	完了	廃止	1,912 1,903 99.5% ○							1,912 1,903 99.5% -	
3	① ②	男女共同参画推進事業			男女共同参画社会推進のための啓発事業やセミナー等の実施 女性の就労支援セミナーや活躍支援のための相談会、男性料理教室等、計10回の事業を実施し、アンケート可能な事業では内容について71%「大変満足」との回答があった。	○	○	継続	減額	○	○	継続	維持	1,176 1,090 92.7% ○	807 0.0% ○	807 0.0% ○	807 0.0% ○				3,597 1,090 30.3% -	
4	③	ハラスメント防止対策事業			暴力を生まないための教育・啓発の実施 市立中学校(3校)におけるデートDV防止講演会のほか、街頭啓発活動1回を実施した。	○	○	継続	減額	○	○	継続	維持	250 242 96.8% ○	90 0.0% ○	90 0.0% ○	90 0.0% ○				520 242 46.5% -	
5																					0 0 -	
6																					0 0 -	
7																					0 0 -	
8																					0 0 -	
9																					0 0 -	
10																					0 0 -	
予算(計画) 事業費 合計													3,338	897	897	897	0	6,029				
決算 事業費 合計													3,235	0	0	0	0	3,235				
執行率													96.9%	0.0%	0.0%	0.0%	-	53.7%				